

Monthly Investment Information

# 投資情報マンスリー

## CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

(4053)Sun Asterisk

(4324)電通グループ

(7013)IHI

(7832)バンダイナムコHD

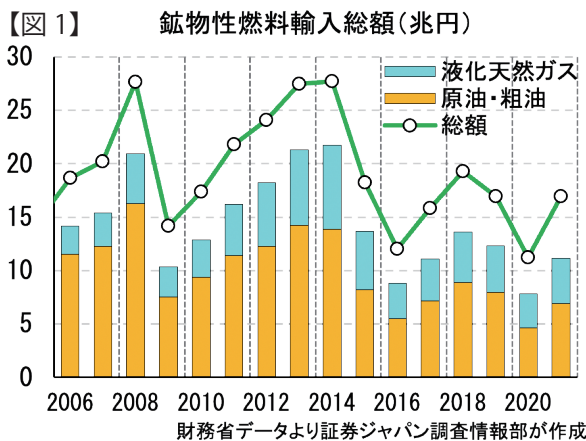
**No.163**  
**2022.3.10**  
調査情報部

## ■ 2月の日本株は続落

2月の日本株は続落、日経平均は1.76%、TOPIXは0.47%下落した。月前半は、アップル、アルファベット、アマゾンなど好決算を発表した米国の大型ハイテック株の反発、日本企業の第3四半期決算好調などを背景に堅調に推移、10日に日経平均は27000円台後半まで上昇した。ただ、その後はFRBによる金融引き締め加速懸念やウクライナ情勢の緊迫化からマーケットはリスクオフが強まった。21日にはロシアがウクライナ東部地域の独立を一方的に承認、24日にはウクライナに軍事侵攻、その後西側諸国の経済・金融制裁も相次いで発表され、商品相場が急上昇、世界の株式市場は下落した。

## ■ 原油 130ドル超え

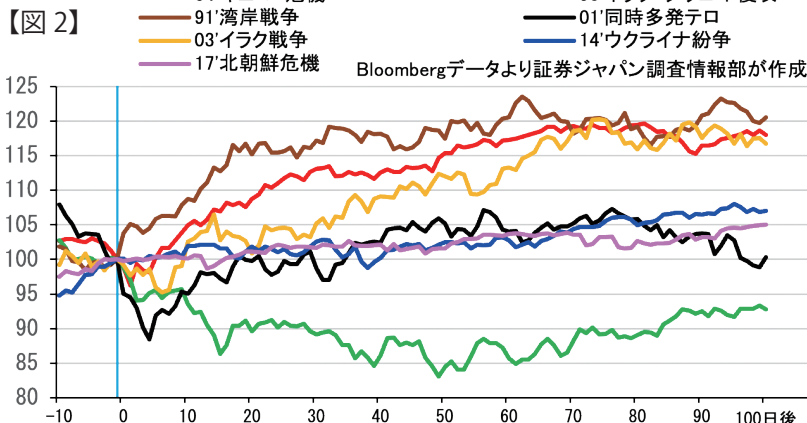
WTI原油先物は一時1バレル130ドル台を超えた。3月前半までは西側諸国によるロシアへの経済・金融制裁はSWIFTの排除など含めてエネルギー分野まで及んでいなかったものの、7日には米国がロシア産原油の禁輸可能性を協議するとの報道が出て、需給逼迫懸念が一気に高まった。和平交渉が一向に進展せず、寧ろ戦闘の激化が伝えられており、それに対応した西側諸国の経済・金融制裁が一段と強化されるという悪循環に陥っている。なお、IMFはウクライナ危機が世界経済に与える影響は既に非常に深刻と警告したが、欧州経済は天然ガスなど始めエネルギー分野でのロシア依存度が高く、制裁が同分野に及ぶと深刻な打撃を受けそうだ。日本経済への影響も次第に大きくなりつつある。図1は、日本における鉱物性燃料の輸入額（財務省）の推移。過去と比べると輸入金額は減少傾向とはいえ、2021年の輸入額は16.9兆円、うち原油・粗油は6.9兆円、液化天然ガスは4.26兆円にのぼる。昨年のWTIの平均価格は1バレル65ドル程度だったのに対し、今年は既に100ドル超、その他の商品価格も上昇傾向で、家計、企業の負担は大きくなる。戦争が長引けば原油高対策などの新たな経済対策の策定を検討する必要もありそうだ。尤も、原油市場はロシア産原油の禁輸可能性を徐々に織り込んでいるとみられる他、ワクチン進展と治療薬開発により国内も今春以降から行動制限の緩和が期待されること、大型経済対策の効果、また賃金上昇圧力も他国と比べて小さく、スタグフレーション入りの可能性は未だ少ないとみている。



## ■ 売られ過ぎの局面入りか

市場にとって想定外の軍事侵攻、それに伴うサプライチェーン混乱やインフレ、クレジット、世界景気後退のリスクなどで、投資家はリスクオフ姿勢を強めている。金は2000ドルの大台を突破、米10年債利回りは1.7%台前半に急低下した。主要株価は下落基調を強め、独DAX指数やナスダック総合指数は昨年来の高値からそれぞれ20%下落、所謂「弱気相場」入りとなった。DAXはノルドストリーム2の凍結など直接的な影響が大きい、ナスダックはもともと割高感があり、またFRBの金融正常化を前にバリュエーション調整が進んでいたことが背景にある。一方、S&P500指数は高値から10%台前半の下落にとどまっており、米国経済が原油ショックの影響を受け難いことを表している。また、日経平均は8日に25000円の台を割り込んだが、上記の理由から弱気相場入り水準(24500円処)では、需給悪、例えばメジャーSQや昨年9月高値の信用絶対期日の到来、年度末などが影響した売られ過ぎの局面と考える。ウクライナ戦争の状況次第だが、各セクターの優良銘柄を拾う局面か。

図2は、過去の地政学リスク発生時前後のS&P500指数の推移(発生日の前日を100として指数化)で、参考にされたい。そもそも「銃声が鳴ったら買え」といった相場格言は単純には通用し難く、外部環境や発生地域・関係国、被害の度合いなど諸要因が複雑に絡み合う。やはり地政学リスクが発生している期間が重要なポイントだろう。 【増田 克実】





例年3月は鉄道会社が列車ダイヤの見直しを行う「ダイヤ改正」のシーズンとなる。年末から年明けにかけて、各社の「ダイヤ改正」概要が発表され、今年はJR各社、大手私鉄ともに3月12日(土)実施が予定されている(京急、京成などは2月26日に実施済み)。「ダイヤ改正」はこれまで、3月の第2土曜日に行われることが多いが、新線などの開業に合わせたタイミングで行われることもある。近年、JRと私鉄、私鉄同士の相互乗り入れも拡大しており、同日に行われることが多くなったようだ。

今回はコロナ禍で利用者が減少する中、JR、大手私鉄とも減便や運行形態の見直しを行う会社が目立っている。一方で、利用者の利便性向上や増収策をめぐる動きも見られる。JR東日本では、東北、上越、北陸の各新幹線で、定期列車の1割強を臨時列車化する(繁忙期には増発も)。在来線の特急列車では停車駅や運行区間の見直しを行うほか、利用客の少ない列車では運行取りやめも計画されている。また、新幹線や特急列車の料金体系も見直され、指定席料金はこれまでの繁忙期(+200円)、通常期、閑散期(-200円)に、最繁忙期(+400円)を追加し、4段階とするほか、グリーン料金を3割程度引き上げるとしている。在来線は首都圏の朝の通勤時間帯で、1時間の最大運行本数を現行より1~4本減らすほか、日中や夕方、夜間も運行本数を見直すとしている。同様に、大手私鉄各社も運行本数の削減や運行区間の見直しを打ち出している。

その半面、ニーズの高い有料着席サービスの特急列車は増発と停車駅拡大、運行区間の延長などで、利便性向上を図っている。有料着席サービスとは平日の朝夕の通勤時間帯に、プラスアルファの料金(JRの場合特急料金)を払って、ゆっくり座って通勤したいというニーズにこたえて誕生した列車だ。JRでは特急列車に使用される車両を使って、従来は「湘南ライナー」や「中央ライナー」などの快速列車を運行していたが、これらを特急に格上げし、現在は東海道線では特急「湘南」、中央線では特急「はちおうじ」、「おうめ」などとして運行している。これらには「えきネットチケットレスサービス」を利用すると、通常の事前料金よりも100円安く乗車できるサービスもあって、昼行特急の「踊り子」や「あずさ」、「ひたち」などにも適用されている。



京成スカイライナー

(写真：筆者撮影)

また、大手私鉄でも有料着席サービスが拡大している。元祖は京成の「スカイライナー」を通勤用に運行した「イブニングライナー」と言われているが、特急専用車両を使用するケースは小田急の「モーニングウェイ」や「ホームウェイ」などで見られる。近年では、座席をロングシート(通路を挟んで向かい合わせ=定員が増える)からクロスシート(進行方向向き=独立した座席配置)に転換できる新型車両を投入して、定員制の有料着席サービス列車向けに利

用しているケースが増えている。京王の「京王ライナー」、東武の「TJライナー」、西武の「S-TRAIN」などがそれで、クロスシートの従来車両を利用した京浜急行の「モーニング・ウィング」などもその一つと言えそうだ。また、東急の「Q SEAT」は編成の中で1車両だけを着席サービス向けにしている。いずれも、ワンコイン程度の追加料金で利用できる着席サービスとなっている。

2月17日付の日経新聞では、国土交通省が、鉄道の運賃・料金体系の見直しに向けて、議論を開始したと報じており、運賃を柔軟に設定しやすい仕組みを作ることを目的としているようだ。すでに、東急は来春に初乗り運賃の引き上げを発表しているほか、JR東日本も時間帯別運賃の導入を検討している。鉄道各社はこうした増収策やコスト削減で収益改善を図るとともに、鉄道以外のサービス(小売り、不動産など)にも積極的に取り組んで、収益源の多様化を目指している。コロナが収束し、外国人観光客が戻るころには、鉄道会社の基礎体力も大きく向上していることだろう。

【大谷 正之】

## ■ TOPIX 1000 採用 3 月期決算で今来期業績が堅調見通しである主な銘柄群

3月決算期末が視野に入り新年度が近づく中、業績面においても来期業績の優劣に株式市場の焦点が移行しつつある。下表には今期業績見通しが堅調で、続く来期も経常利益で二桁増益が期待される銘柄群を、実績 PBR 1.5 倍を基準に水準別に掲載した。表①には予想配当利回りが高水準である銘柄、表②には取組良好な銘柄も散見され、注目したい。 【野坂 晃一】

表① TOPIX 1000 採用 3 月期決算で今来期業績が堅調見通しである主な銘柄群 (実績 PBR 1.5 倍未満)

コード 銘柄	株 価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	配当利回り (%)	来期予想経常 利益伸率 (%) (Qコンセンサス)	信用倍率 (倍)	13 週 カイ離率 (%)	26 週 カイ離率 (%)
6472 NTN	205	54.3	0.61	-	256.8	3.52	-11.82	-14.26
3099 三越伊勢丹	896	48.8	0.69	1.11	189.4	0.73	1.92	5.39
7012 川重	2116	23.6	0.8	1.41	97.7	8.4	-1.19	-5.18
6473 ジェイテクト	908	14.8	0.53	1.76	65.3	5.57	-10.63	-10.58
7201 日産自	496	9.4	0.45	-	64.9	7.75	-15.18	-15.15
5801 古河電	2270	22.8	0.6	2.64	51.2	8.62	-2.07	-4.72
6103 オークマ	4620	13.8	0.82	1.73	41.2	1.74	-7.11	-10.94
6508 明電舎	2185	14.1	1.06	2.28	39.5	5.22	-13.78	-14.37
5802 住友電	1424.5	13.8	0.65	3.51	38.7	41.11	-7.72	-7.42
6952 カシオ	1320	18.8	1.47	3.4	28.3	2.5	-7.69	-15.12
5991 ニッパツ	826	10.4	0.63	2.9	26.6	3.47	-11.74	-7.48
7867 タカトミー	1211	14.9	1.44	2.47	23.5	1.29	5.02	7.32
6436 アmano	2140	17.5	1.43	3.27	23.5	0.29	-11.56	-17.55
7202 いすゞ	1523	10.7	1.03	3.8	22.9	30.27	2.42	0.48
4061 デンカ	3450	11.4	1.05	4.2	22.3	21.09	-7.95	-8.33
3116 トヨタ紡織	1910	9.6	1	3.35	20.7	1.46	-12.63	-11.91
6301 コマツ	2718	13.7	1.24	2.94	17.9	2.21	-2.38	-3.2
4689 ZHD	531.1	47.3	1.45	1.04	17.4	8.11	-12.74	-21.15
7011 三菱重	3648	12.2	0.87	2.46	16.9	1.87	20.1	22.62
6201 豊田織	8020	15	0.64	2.11	14.0	3.46	-11.95	-14.3
4203 住友ベ	4680	12.5	1.01	2.13	13.6	2.01	-14.3	-12.56
7203 トヨタ	1974	10.9	1.09	2.58	12.5	6.07	-9.54	-6.09
6963 ローム	8680	14.1	1.04	2.13	12.0	10.41	-12.5	-16.06
6407 CKD	1855	11.4	1.17	2.69	12.0	9.2	-13.66	-17.51
6302 住友重	2708	9.7	0.63	3.32	10.6	2.13	-4.94	-5.53

※指標は 3/4 日時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

表② TOPIX 1000 採用 3 月期決算で今来期業績が堅調見通しである主な銘柄群 (実績 PBR 1.5 倍以上)

コード 銘柄	株 価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	配当利回り (%)	来期予想経常 利益伸率 (%) (Qコンセンサス)	信用倍率 (倍)	13 週 カイ離率 (%)	26 週 カイ離率 (%)
8136 サンリオ	2273	73.2	4.41	0.7	147.4	0.37	-5.02	-8.93
2222 寿スピリッツ	6060	199.1	9.48	0.49	116.7	2.76	10.56	-3.82
4680 ラウンドワン	1259	24.9	2.42	1.58	97.8	1.7	-8	-9.45
6951 日電子	6070	34.4	3.84	0.46	52.0	11.02	-17.87	-25.14
5631 日製鋼	3665	24.5	1.87	1.22	36.9	2.96	-3.4	4.83
4503 アステラス	1831.5	19.3	2.29	2.73	31.7	5.43	-3.35	-3.9
7735 スクリン	10570	13.6	2.07	2.18	25.3	3.13	-9.63	-5.13
9468 カドカワ	2880	34.2	2.4	0.86	23.8	1.83	8.55	0.51
4568 第一三共	2572	77	3.7	1.04	18.0	2.62	-3.52	-7.46
2127 日本M&A	1610	42.2	10.64	1.11	17.9	5.67	-28.49	-43.92
7780 メニコン	2866	36.1	3.45	0.61	17.2	1.07	-6.52	-21.06
2317 システナ	419	28.3	5.81	1.43	14.1	4.36	4.04	-10.85
6861 キーエンス	53850	43.5	6.25	0.37	14.0	10.72	-14.81	-19.3
4062 イビデン	5480	19.3	2.15	0.72	13.0	7.83	-12.81	-14.76
3774 IIJ	3630	23.9	3.28	1.26	13.0	6.45	-11.52	-13.68
8252 丸井G	2182	26.6	1.63	2.38	12.6	0.62	-1.14	-0.94
7951 ヤマハ	5300	25.9	2.29	1.24	12.5	2.44	-3.55	-13.96
6367 ダイキン	20680	28.8	3.28	0.87	12.4	9.02	-14.11	-16.6
8919 カチタス	3620	34	8.52	0.88	12.4	1.68	-5.33	-9.87
2802 味の素	3411	26.9	2.82	1.4	12.0	1.73	1.42	0.36
9962 ミスミG	3535	27.1	3.87	0.92	11.2	0.72	-13.29	-20.69
9766 コナミHD	6640	18.8	2.66	1.09	10.9	0.51	8.79	5.58
3092 ZOZO	3185	28.6	20.27	1.72	10.1	1.88	-2.15	-11.77
7832 パンナムHD	8747	28.6	3.5	1.74	10.1	1.05	2.77	0.84

※指標は 3/4 日時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成



## (4053) 東 M Sun Asterisk 大企業の DX を背景に高い成長が続く

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020.12	53.67	8.86	9.26	8.04	22.93	0.00
連 2021.12	80.30	14.11	15.74	13.01	34.79	0.00
連 2022.12 予	114.00	17.10	18.30	15.00	39.75	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

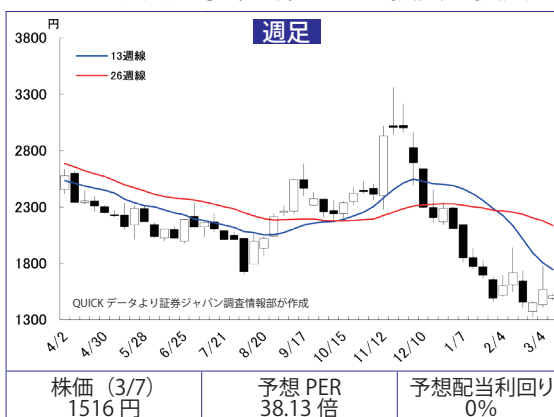
### ■ 顧客企業の DX 支援を手掛けるデジタル・クリエイティブスタジオ

Sun Asterisk は、「誰もが価値創造に夢中になれる世界」というビジョンを掲げ、顧客企業の事業創造からサービスの成長までを包括的に支援するデジタル・クリエイティブスタジオとなっている。主力事業である Creative & Engineering 事業は、テック、デザイン、ビジネスの専門チームが顧客企業の新規事業の創出、プロダクトの開発をワンストップで支援するサービスとなっている。また、Talent Platform 事業は、国内外の IT 人材の発掘、育成、紹介を行うサービスとなっている。

### ■ IT 人材の採用に強みを有する

コロナ禍以降あらゆる産業において DX が加速しており、事業会社においてもシステム開発の内製化に取り組む企業が増加している。また、海外からのリスクマネーの流入や事業会社による投資の拡大などにより、国内でもスタートアップの起業が増加している。このような事業環境の中で IT 業界の人手不足はますます深刻化していくことが想定されるが、同社では自社で Talent Platform 事業を展開しているほか、ベトナムに大規模な開発拠点を有していることから、IT 人材の採用に強みを有しており、IT 業界の人手不足が続く中でも高い成長を継続していくものと思われる。また、同社では新規事業の創出やプロダクト開発のノウハウを活かして、スタートアップへの出資やレベニューシェアモデルの開発にも積極的に取り組んでおり、更なる収益性の向上も期待されるものと思われる。

【下田 広輝】



## (4324) 東 1 電通グループ デジタル広告が牽引

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020.12	IFRS 基準 9,392.43	△ 1,406.25	△ 1,411.33	△ 1,595.96	△ 571.19	71.25
連 2021.12	IFRS 基準 10,855.92	2,418.41	2,088.33	1,083.89	388.79	117.50
連 2022.12 予	IFRS 基準 12,000.00	1,600.00	1,300.00	950.00	347.18	130.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

### ■ 前期調整後営業利益は過去最高

前期調整後営業利益は 1790 億円と過去最高となり、通期配当も 117.5 円に増配された。コロナ禍からの経済回復により、国内および海外 3 地域、「EMEA」（ヨーロッパ、中東およびアフリカ）、「Americas」（米州）、「APAC」（日本を除くアジア太平洋）の全てにおいて大幅な業績回復となったことが要因。また、自己株式取得として、2000 万株（自己株式を除く発行済株式総数に対して 7.30%）もしくは 400 億円を上限に、2 月 15 日から 12 月 23 日までの期間に取得を行う予定。

### ■ 今期は強い成長の持続を最優先

今期の調整後営業利益は、前期比 5% 増の 1879 億円、通期配当は 130 円に増額を計画。世界の広告費成長率は、デジタル広告が全体を牽引することで 9.2% と二桁近い成長となると予測、Americas では二桁成長、EMEA、APAC は一桁半ば、日本は一桁前半を見込むという。強い成長の持続を最優先として、オペレーティングマージン（調整後営業利益 ÷ 売上総利益）は 17.7%（前期 18.3%）、内訳は国内で 22%（同 22.9%）、海外で前期同水準の 15.9% を目指し、その利益を中長期の人材投資やインフラ投資などに充てる計画。24 年までに設備投資に 700 億円、M&A に 2500 ～ 3000 億円を想定。

決算説明資料



【東 瑞輝】



## (7013) IHI 脱炭素や原子力分野での活躍に期待 東 1

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	12,631.78	478.59	291.82	82.04	53.93	50.00
連 2021. 3	11,129.06	279.61	276.17	130.93	88.13	0.00
連 2022. 3 予	11,900.00	800.00	700.00	400.00	264.46	70.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

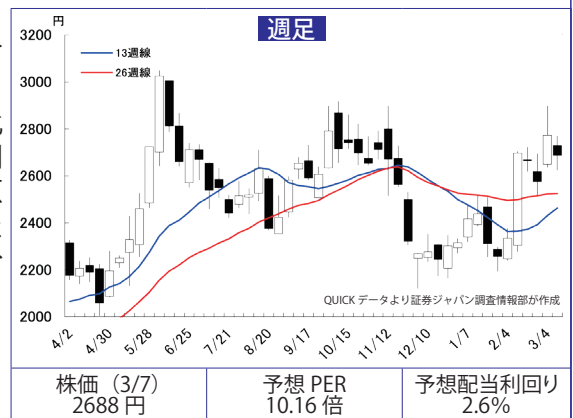
### ■ 全セグメントで増収

22年3月期第3四半期(4～12月)業績は受注高が資源・エネルギー・環境分野の原子力関連が大きく伸び、前年同期比23.5%増の8438億円となった。売上収益は全セグメントで増収となり、脱炭素や原子力関連の好調な伸びに加え、航空・宇宙・防衛分野でコロナの影響からの回復が継続し、民間航空向けのエンジンペアパーツも伸びたことで、同6.7%増の8161.9億円となった。営業利益は原材料価格や輸送費の高騰、半導体不足やサプライチェーンの混乱の影響が残るものの、改善傾向が続き、中でも航空・宇宙・防衛は採算改善により、10～12月期に黒字転換した。地域別ではアジア、北米、欧州の伸びが大きくなった。

### ■ 通期計画を上方修正

通期計画は第3四半期までの好調を受けて上方修正され、受注高は従来計画比300億円増の1兆1900億円、売上収益は同じく100億円増の1兆1900億円(前期比6.9%増)、営業利益は100億円増の800億円(同186.1%増)に引き上げられた。中長期的にも脱炭素や原子力分野の拡大が見込まれるほか、国土強靱化に向けた社会インフラ、民間航空機エンジンの回復や宇宙開発分野の拡大が期待される。

【大谷正之】



## (7832) バンダイナムコ HD 新中計でさらなる成長目指す 東 1

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	7,239.89	787.75	797.97	576.65	262.39	132.00
連 2021. 3	7,409.03	846.54	876.12	488.94	222.58	112.00
連 2022. 3 予	8,100.00	960.00	990.00	670.00	304.94	153.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

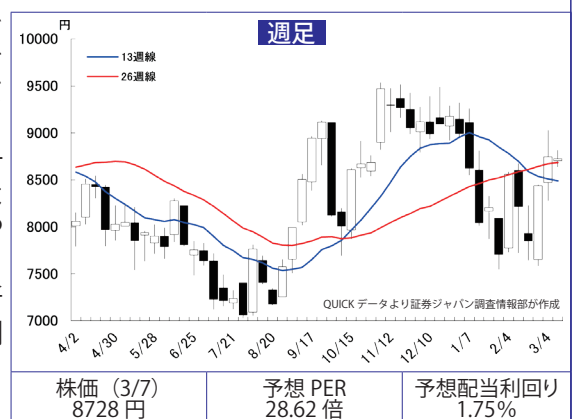
### ■ 売上・利益とも最高益更新

22年3月期第3四半期(4～12月)業績は売上高が前年同期比15.6%増の6283.1億円、営業利益が同26.4%増の921.5億円となり、売り上げ、利益とも過去最高を更新した。主力事業ではデジタル事業は減収減益だったが、トイホビー事業は大幅増収増益となった。ハイターゲット向け商品が伸びたほか、アミューズメント施設向けプライズ商品の回復に加え、「鬼滅の刃」など新規IP商品も人気が続いた。また、映像音楽事業も大幅な増収増益で、主力IPの映像・音楽パッケージ販売やゲーム関連のライセンス収入も貢献した。アミューズメント事業は大幅増収、営業損益は黒字転換となった。

### ■ 上方修正も保守的な計画

足元までの好調を背景に2四半期連続で通期計画を売上高で従来計画比150億円、営業利益で60億円引き上げられた。営業利益の通期計画に対する第3四半期までの進捗率は95.9%と、コロナ前20年3月期の91.5%、19年3月期の81.3%を上回っており、依然保守的な計画と言えよう。なお、来期からスタートする次期中計では持続的成長に向け事業基盤や組織体制の整備、新規IP創出と既存IPの育成強化、メタバース構想の実現、グローバル市場での展開強化などを進めるほか、4月から新たなコーポレートロゴマークを導入する。2025年3月期の数値目標は売上高1兆1000億円、営業利益1250億円、ROE 12%以上を目指すとしている。

【大谷正之】



## 投資にあたっての注意事項

### ● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に依りて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入資産の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022 年 3 月 8 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022 年 3 月 8 日

## 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。



# かんたんネット照会

## かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。  
また、本サービスは無料でご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

### ①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

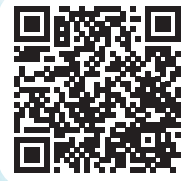
### ②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。



詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



## サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ  
<http://www.secjp.co.jp/>

- |  |  |
|--|--|
| ■ 本 社<br>〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18<br>電話 03 (3668) 2210 (代表) | ■ 柏支店<br>〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13<br>電話 04 (7147) 2001              |
| ■ 日本橋本店<br>〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル<br>電話 03 (3274) 5353 | ■ 神楽坂支店<br>〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル<br>電話 03 (3267) 5211 |
| ■ 沼津支店<br>〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1<br>電話 055 (956) 3700         | ■ 元住吉支店<br>〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17<br>電話 044 (433) 8381     |
| ■ 藤沢支店<br>〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2<br>電話 0466 (25) 3631       | ■ インターネット営業部<br>〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18<br>電話 03 (3668) 3446 |
| ■ 溝ノ口支店<br>〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1<br>電話 044 (811) 2141     | ■ 同業営業部<br>〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18<br>電話 03 (3668) 2215      |